

学校経営推進費 事業計画書

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の希望する進路の実現
評価指標	・就職希望生徒の就職一次試験合格率向上 ・就職定着率の向上 ・志願者数の募集定員比率の向上
計画名	工科高校の活性化をめざし、プロフェッショナルをめざす中学生の開拓をすすめる

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	2 工業教育の充実 (1)「深化と接続」の理念を生かした工業教育を推進する。 (2) キャリア教育を一層推進し、一人ひとりの進路実現の充実を図る。 ア 学年段階ごとに系統的なキャリア学習を行うとともに、一人ひとりに応じた学習環境の改善等に 取り組む(就職一次試験合格率85%)。 イ インターンシップや企業見学、企業経営者による講演等の機会を充実し、仕事観の醸成を図り、 卒業後の定着率(離職率10%以下)の向上をめざす。		
事業目標	工科高校が共通で抱える下記の課題につき、本校がリーダーシップをとり事業をすすめる。 ・課題①大阪のものづくり産業基盤を支える後継者の育成が工科高校の使命である。後継者不足に悩むもの づくり現場に優秀な人材を輩出するため、工科高校を志願する生徒を積極的に開拓する必要がある。 ②就職希望者の一次試験合格率が79%(H27実績)にとどまっている。 ・中学生、その保護者や中学校教員向けに工科高校の実情、魅力を伝えるDVDやリーフレットを作成する。 ・中学校訪問や、中学生を招く体験授業において、中学生のみならず保護者、中学教員にもDVDやリーフレット を活用し、「ものづくり」について、現状や魅力を発信する。 ・ものづくりに興味を持つ中学生の開拓。工科高校にその中学生が志願し入学することにより、一層教育の質 が向上し、企業が求める人材育成が促進する。 ・堺工科では就職希望者の一次試験合格率85%以上とする。また、3年以内の離職率を全国平均の10%以内を 維持する。		
取組みの概要	導入・整備する 設備・物品等	ポータブルスクリーン(1台)、ノートPC(1台)、プロジェクタ(1台) 中学校訪問や中学進路指導者の会議などで、広報活動を行う際に使用する。また体験授業等に保護者、中学校教 員を招いた際、従前のように会議室等で説明会を行うだけではなく、実習現場でも実施することにより、より一 層「ものづくり」の魅力を伝えることができる。	
	取組 内容	前年度	学校説明会(7~1月) 体験学習(8~12月) ホームページの刷新 学校パンフレットの制作
		初年度	全工科高校で課題を共有するとともに、昨年学校PR動画を制作した実績のある本校がリーダーシップを取り、 工科高校の実情、魅力を伝えるDVDやリーフレットの作成をする(~7月)、公立高校進学フェアで各工科高校が DVDやリーフレットを活用した広報を行う(7月)、近隣中学校訪問時に中学校教員を対象に広報活動(7月 ~)、保護者や中学教員も参加する体験授業を実施(~2月)、平成29年度選抜における志願状況を確認、各工 科高校がデータを持ち寄り検証を行い、次年度の活動について検討する(3月)
		2年目	公立高校進学フェアで各工科高校がDVDやリーフレットを活用した広報を行う(7月)、近隣中学校訪問時に中学 校教員を対象に広報活動(7月~)、保護者や中学教員も参加する体験授業を実施(~2月)、平成30年度選抜に おける志願状況を確認、各工科高校がデータを持ち寄り検証を行い、次年度の活動について検討する(3月)
		3年目	公立高校進学フェアで各工科高校がDVDやリーフレットを活用した広報を行う(7月)、近隣中学校訪問時に中学 校教員を対象に広報活動(7月~)、保護者や中学教員も参加する体験授業を実施(~2月)、平成31年度選抜 における志願状況を確認、各工科高校がデータを持ち寄り検証を行うとともに、3年間の総括を行い、その後の 活動について検討する(3月)
	取組みの 主担・実施者	取組みの主担: 企画会議(校長、教頭、事務部長、普通科科长、各専門系系長) 取組みの実施者: 全教員	
成 と 評 の 価 検 証 指 標 方 法	初年度	①就職希望生徒の就職一次試験合格률을81%に引き上げる(平成27年度 79%) ②就職後3年以内の離職率を全国平均(H27実績は10% 全国工業校長会調査)以下とする。 ③志願者数を募集定員数の100%とする。	
	2年目	①就職希望生徒の就職一次試験合格률을83%に引き上げる(平成27年度 79%) ②就職後3年以内の離職率を全国平均(H28実績値 全国工業校長会調査)以下とする。 ③志願者数を募集定員数の102%とする。	
	3年目	①就職希望生徒の就職一次試験合格률을85%に引き上げる(平成27年度 79%) ②就職後3年以内の離職率を全国平均(H29実績値 全国工業校長会調査)以下とする。 ③志願者数を募集定員数の104%とする。	
		学校番号	3010

3. 事業費

事業費総額	940,140	円
-------	---------	---

積算内訳

科目(節)	番号	内訳	1年目	2年目	3年目	単価	数量	金額
1 報償費	1							
	2							
	3							
	小計							
2 旅費	1							
	2							
	3							
	小計							
3 消耗需用費	1	ノートPC					1	¥76,140
	2							
	3							
	小計							
4 維持需用費	1							
	2							
	3							
	小計							
5 役務費	1							
	2							
	3							
	小計							
6 委託料	1	PR DVD及びリーフレットの制作						¥864,000
	2							
	3							
	小計							
7 使用料及び賃借料	1							
	2							
	3							
	小計							
8 備品購入費	1							
	2							
	3							
	小計							
9 工事請負費	1							
	2							
	3							
	小計							
10 負担金・補助及び交付金	1							
	2							
	3							
	小計							
合計								¥940,140